



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	198,161	12.3	14,733	2.4	16,380	7.8	11,037	8.9
2021年10月期第2四半期	176,437	0.2	14,387	16.1	15,190	21.9	10,133	34.3

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 11,331百万円 (10.2%) 2021年10月期第2四半期 10,283百万円 (49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	50.57	49.74
2021年10月期第2四半期	46.89	45.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	171,923	85,907	48.8	383.86
2021年10月期	156,737	78,218	48.8	350.49

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 83,872百万円 2021年10月期 76,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2022年10月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2022年10月期（予想）	ー	ー	ー	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.0	28,800	5.4	29,200	0.4	19,800	1.1	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 2 Q	273,600,000株	2021年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 2 Q	55,102,520株	2021年10月期	55,587,320株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 2 Q	218,257,206株	2021年10月期 2 Q	216,099,989株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式 (2022年10月期 2 Q 168,400株、2021年10月期 176,000株) を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年10月期 2 Q 168,400株、2021年10月期 2 Q 176,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、ワクチン接種や各種検査の拡大、医療供給体制の強化等を受けて活動を再開させつつあります。海外においても行動制限の緩和等が進み、経済活動が段階的に再開されています。これらの動きにより、様々なものの需要が増加し、世界的な物価上昇が起こっております。これに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景としたエネルギー価格の高騰、米国の金利上昇による急激な円安進行等、日本を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、世界的な物価上昇や円安の影響の他、人件費や光熱費の上昇によりコスト増加が進み、対策を迫られています。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は198,161百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は14,733百万円(同2.4%増)、経常利益は16,380百万円(同7.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,037百万円(同8.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、ナショナルブランド商品や国内グループ工場製造と自社直輸入によるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店34店舗、退店15店舗、純増19店舗の結果、総店舗数は969店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア26店舗、地方エリア8店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店がありました。また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勤めております。

経営成績については、物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は193,532百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

②外食・中食事業

当第2四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店1店舗、退店7店舗、純減6店舗の結果、総店舗数が9店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉専門店の「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数は13店舗となりました。また、日常の食卓の代りをコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった中食業態である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店16店舗、退店0店舗、純増16店舗の結果、総店舗数は全国で65店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の店舗で営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。一方、「プレミアムカルビ」につきましては、店舗数の増加や焼肉人気により、新型コロナウイルス感染症の売上への悪影響は軽微となっております。また、「馳走菜(ちそうな)」につきましては、順調に出店が進んでいることに加え、メディアでの露出増加等により認知度も向上し、好調に推移いたしました。

この結果、外食・中食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,238百万円(同102.2%増)となりました。

③エコ再生エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業につきましては、新規発電所の稼働がありませんでしたが、2021年5月に大阪府泉南郡岬町で1ヵ所の太陽光発電所が新規に稼働したため、前年同期比で太陽光発電所が1ヵ所増加しております。現在稼働中の発電所と発電量は太陽光発電所が17ヵ所で約32.1MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなっております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,388百万円(同12.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は171,923百万円となり、前連結会計年度末と比較し15,186百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産の増加13,635百万円であります。

流動資産の増加の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借入れ等による現金及び預金の増加10,086百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は86,015百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,497百万円増加いたしました。主な要因は、資産の増加要因と同様に新規の借入れによる長期借入金の増加10,613百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は85,907百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,689百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加6,674百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,799	67,886
受取手形及び売掛金	19,837	21,637
有価証券	—	2,000
商品及び製品	12,817	12,861
仕掛品	353	380
原材料及び貯蔵品	1,493	1,821
その他	3,576	2,912
貸倒引当金	△15	△2
流動資産合計	95,862	109,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,534	15,952
土地	13,350	13,264
その他(純額)	25,607	27,311
有形固定資産合計	54,493	56,528
無形固定資産	884	1,028
投資その他の資産	5,496	4,868
固定資産合計	60,874	62,425
資産合計	156,737	171,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,158	27,856
短期借入金	15,155	10,072
未払法人税等	5,194	5,531
賞与引当金	354	402
その他	5,184	3,716
流動負債合計	51,047	47,580
固定負債		
長期借入金	19,534	30,148
退職給付に係る負債	713	739
預り保証金	6,512	6,751
資産除去債務	465	492
役員株式給付引当金	58	65
その他	186	237
固定負債合計	27,471	38,435
負債合計	78,518	86,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	9,581	9,992
利益剰余金	76,592	83,266
自己株式	△9,135	△9,053
株主資本合計	77,539	84,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	△54
為替換算調整勘定	△1,190	△779
その他の包括利益累計額合計	△1,127	△833
新株予約権	1,807	2,035
純資産合計	78,218	85,907
負債純資産合計	156,737	171,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	176,437	198,161
売上原価	154,865	174,438
売上総利益	21,572	23,722
販売費及び一般管理費	7,184	8,989
営業利益	14,387	14,733
営業外収益		
受取利息	60	42
受取配当金	0	0
受取賃貸料	31	125
為替差益	454	987
デリバティブ評価益	136	231
補助金収入	144	182
その他	147	186
営業外収益合計	975	1,755
営業外費用		
支払利息	92	45
賃貸収入原価	14	15
燃料販売原価	28	38
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	20	9
営業外費用合計	171	108
経常利益	15,190	16,380
特別利益		
固定資産売却益	1	6
新株予約権戻入益	—	7
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	22	18
投資有価証券売却損	—	50
固定資産売却損	110	—
特別損失合計	132	68
税金等調整前四半期純利益	15,060	16,325
法人税、住民税及び事業税	4,648	5,475
法人税等調整額	277	△187
法人税等合計	4,926	5,287
四半期純利益	10,133	11,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,133	11,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	10,133	11,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△116
為替換算調整勘定	207	410
その他の包括利益合計	149	293
四半期包括利益	10,283	11,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,283	11,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	173,596	1,601	1,234	176,433	4	176,437	—	176,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	753	74	—	827	—	827	△827	—
計	174,350	1,676	1,234	177,261	4	177,265	△827	176,437
セグメント利益 又は損失(△)	16,052	△156	226	16,121	△36	16,085	△1,697	14,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,697百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される 財又はサービス	191,844	3,216	—	195,060	1	195,062	—	195,062
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,688	22	1,388	3,098	—	3,098	—	3,098
顧客との契約から生じる 収益	193,532	3,238	1,388	198,159	1	198,161	—	198,161
売上高								
外部顧客への売上高	193,532	3,238	1,388	198,159	1	198,161	—	198,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	74	—	1,435	—	1,435	△1,435	—
計	194,893	3,312	1,388	199,594	1	199,596	△1,435	198,161
セグメント利益又は 損失(△)	16,620	△89	244	16,774	△26	16,748	△2,014	14,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,014百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更等)」に記載の通りであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。